

新たな酪肉近における酪農経営及び 肉用牛経営の基本的指標について

令和7年1月

農林水産省 畜産局

酪農及び肉用牛経営の基本的指標①（乳用牛）

- 酪農経営は、国際情勢の変化に伴う生産コスト上昇の影響を大きく受けており、輸入飼料に過度に頼らない経営を実現することが重要。
- また、農業従事者の高齢化や労働力不足に対応した作業体系を実現することも重要。
- このため、飼養規模に応じた国産飼料基盤の確保と適切な飼養管理、経営計画を前提として、搾乳ロボット等の省力化機械や発情発見・分娩監視装置等のICTを導入した経営、飼料生産組織等の外部支援組織や耕畜連携を取り入れた経営及び放牧を主体とする低コスト型の経営をモデルとして示す。

土地条件の制約が小さい地域（主に北海道）

- ① 搾乳ロボット等の省力化技術や発情発見・分娩監視装置等のICT技術の導入、TMRセンターの活用により、労働時間の削減と高い個体乳量を両立して所得を確保する家族経営
▼飼養規模：経産牛130頭 ▼外部化：TMRセンター等 ▼スマート技術：搾乳ロボット、哺乳ロボット、発情発見・分娩監視装置等
- ② 飼料生産組織を活用して国産飼料を確保し、自動給餌機等の省力化技術や発情発見・分娩監視装置等のICT技術により労働時間を削減しつつ安定した所得を確保する法人経営
▼飼養規模：経産牛250頭 ▼外部化：コントラクター等 ▼スマート技術：自動給餌機、哺乳ロボット、発情発見・分娩監視装置等
- ③ 集約放牧※により労働時間や生産コストを削減して所得を安定的に確保する家族経営
▼飼養規模：経産牛70頭 ▼外部化：酪農ヘルパー 等

※草地と家畜の生産性を高めるため、放牧に適した草種を安定的に牛に採食させる方法（高栄養草種の利用、短草利用、複数の牧区を短期間で転牧させる方法と草量の過不足への対応などを組み合わせること）。

土地条件の制約が大きい地域（主に都府県）

- ④ 飼料生産組織の活用により国産飼料を確保し、家族労働力を中心に経営資源に見合った頭数規模で安定した所得を確保する家族経営
▼飼養規模：経産牛45頭 ▼外部化：コントラクター等、酪農ヘルパー 等
- ⑤ 飼料生産組織の活用や耕畜連携により国産飼料を確保し、搾乳ロボット等の省力化技術や発情発見・分娩監視装置等のICT技術により労働時間を削減し、少ない農業従事者数で安定した所得を確保する法人経営
▼飼養規模：経産牛130頭 ▼外部化：コントラクター等
▼スマート技術：搾乳ロボット、哺乳ロボット、発情発見・分娩監視装置等

酪農及び肉用牛経営の基本的指標②（肉用牛）

- 持続的な牛肉生産を行うためには、飼料費等の生産コストの低減、スマート技術の導入等による労働負担の軽減や生産性の向上を図り、収益性の高い経営を実現することが重要。
- 繁殖経営では、放牧や国産飼料の活用、発情発見・分娩監視装置等のICTの導入、外部支援組織の活用による生産性向上や労働負担軽減に資する取組を取り入れるモデルを示す。
- 肥育・一貫経営では、国産飼料の活用や出荷月齢の早期化、起立困難牛の検知等のICTの導入等によるコスト低減や生産性向上に資する取組を取り入れるモデルを示す。

繁殖経営

- ① 放牧により省力化を図りつつ、効率的な飼養管理を図る家族経営
▼飼養規模：繁殖雌牛30頭 ▼外部化：コントラクター ▼スマート技術：ICT等を活用した放牧監視技術 等
- ② 国産粗飼料の生産による飼料費の低減や牛の個体管理システム、発情発見・分娩監視装置などのICT機器の導入による省力化を図る家族経営
▼飼養規模：繁殖雌牛80頭 ▼外部化：コントラクター、CS ▼スマート技術：哺乳ロボット、発情発見・分娩監視装置等

肥育・一貫経営

- ① 国産飼料等の活用や肥育成績などのデータを活用した経営改善等により、生産性の向上や規模拡大を図る肉専用種肥育の家族経営
▼飼養規模：肥育牛（肉専用種）200頭 ▼外部化：コントラクター ▼スマート技術：自動給餌機 等
- ② 国産飼料等の活用や肥育牛の出荷月齢の早期化による生産コストの低減や繁殖・肥育一貫化によるもと畜費の低減等を図る肉専用種繁殖・肥育一貫の大規模法人経営
▼飼養規模：繁殖牛 300 頭、育成牛 200 頭、肥育牛 500 頭 ▼外部化：TMRセンター
▼スマート技術：哺乳ロボット、発情発見・分娩監視装置、自動給餌機、起立困難牛検知システム 等
- ③ 肥育牛の出荷月齢の早期化による生産コストの低減や牛肉の地域ブランド化等により収益性の向上を図る交雑種・乳用種の育成・肥育を行う大規模法人経営
▼飼養規模：肥育牛（交雑種、乳用種）1,000頭、育成牛 400頭 ▼外部化：コントラクター ▼スマート技術：自動給餌機